

令和 4 年 7 月 29 日

令和 4 年度総合評価 政策分野⑱「大規模自然災害からの復旧」の評価書骨子

大臣官房 地方課 災害総合対策室
農村振興局 整備部 防災課

1 政策の目的・目標

近年、豪雨や台風、地震等の大規模な自然災害が頻発し、農林水産業に甚大な被害が発生している。大規模自然災害からの復旧においては、被災した農家が営農意欲を失わずに一日も早く経営再建できることが重要であることから、農地・農業用施設や農林水産業共同利用施設の早期復旧等を推進する。

2 政策の具体的内容

自然災害により被害を受けた農地・農業用施設や農林水産業共同利用施設の復旧に向けて、以下の施策を実施している。なお、復旧に際しては、被災原因を取り除き、再度災害を防止している。

(1) 農地・農業用施設災害復旧事業

異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設（水路、ため池、農道等）の復旧に要する経費を補助する。基本補助率は、農地 50%、農業用施設 65%であるが、農家 1 戸当たりの復旧事業費に応じて高率補助が適用される。激甚災害に指定された場合、補助残の部分について補助の嵩上げが適用される。

(2) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業

異常な天然現象により被災した農業協同組合等が所有する農林水産業共同利用施設（※）の復旧に要する経費を補助する。基本補助率については、20%であるが、激甚災害に指定された場合、補助残の部分について補助の嵩上げが適用される。

（※農林水産業共同利用施設とは、農林水産業倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設等を指す）

3 代表的な災害の復旧・復興状況（評価対象期間：平成29年度～令和3年度）

(1) 主な災害と被害

	発災時期	主な都道府県	農地・農業用施設関係被害	
			主な被害	被害額
平成30年7月豪雨	平成30年 5月20日 ～7月10日	広島県、愛媛県、 高知県	樹園地の崩落、農地 への土砂流入、ため 池の決壊・損傷	1,420億円
平成30年北海道 胆振東部地震(震度7)	平成30年 9月6日3時07分	北海道	農地への土砂流入、 農業用ダム・パイプ ラインの損壊	580億円
令和元年 東日本台風等	令和元年 10月11日 ～10月26日	宮城県、長野県、 福島県、栃木県	農地・樹園地への土 砂流入、ため池の決 壊・損傷	2,101億円

(2) 事業進捗状況

①平成30年7月豪雨

農地・農業用施設について令和2年1月末時点で災害復旧事業13,741件（農地7,680件、農業用施設6,061件）のうち9,721件が着手済み、うち5,973件で竣工しており、迅速に復旧事業を進めている。令和4年5月末現在では、着手率99.0%、復旧率92.9%であり、大半の農地・農業用施設で復旧事業が完了している。

また、農林水産業共同利用施設についても、令和元年3月末時点で災害復旧事業10件のうち、6件が竣工しており、令和4年5月末現在、全ての農林水産業共同利用施設について復旧事業が完了している。

○被災農業用施設の復旧例（農道）



復旧前



復旧後

②平成30年北海道胆振東部地震

農地・農業用施設について令和元年8月末時点で災害復旧事業178件（農地96件、農業用施設82件）のうち174件が着手済み、うち52件で竣工しており、迅速に復旧事業を進めた。令和4年5月末現在では、着手率100%、復旧率98.9%であり、復旧に時間を要する用水路等を除き、大半の農地・農業用施設

について復旧事業が完了している。

また、農林水産業共同利用施設については、災害復旧事業は1件のみであり、令和4年5月末現在、復旧事業は完了している。

○被災農地の復旧例（水田）



復旧前



復旧後

③令和元年東日本台風等

農地・農業用施設について令和2年9月末時点で災害復旧事業8,387件（農地4,511件、農業用施設3,876件）のうち6,939件が着手済み、うち3,888件で竣工しており、迅速に復旧事業を進めている。令和4年5月末現在では、着手率96.1%、復旧率87.9%であり、河川の復旧と調整を要する農地等を除き、大半の農地・農業用施設で復旧事業が完了している。

また、農林水産業共同利用施設についても、令和2年9月末時点で災害復旧事業14件のうち、10件は竣工しており、令和4年5月末現在、全ての農林水産業共同利用施設について復旧事業が完了している。

○被災農業用施設の復旧例（取水施設）



復旧前



復旧後